

介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）

① 介護予防・生活支援サービス事業

事業名	対象	事業内容・利用者負担額	年度	R4年度 (決算額)	R5年度 (決算額)	R6年度 (決算額)	備考
第1号訪問事業	要支援1、2 地域支援事業(総合事業)の対象者	既存の介護事業所による現行相当サービスに加えて、住民主体による訪問型サービスBと短期集中予防サービス(訪問型サービスC)を実施。利用者負担額は、現行相当サービスは介護保険給付と同様(1割から3割)、B型は生活支援団体独自のサービス利用料、訪問型サービスCは利用者負担額は1回につき500円。	事業費 (円)	11,281,442	10,831,887	9,292,243	地域支援事業(総合事業)の対象者は、厚生労働省の作成した基本チェックリストにおいて、生活機能に低下がみられた方。
第1号通所事業	要支援1、2 地域支援事業(総合事業)の対象者	利用者負担額が介護保険給付と同様(1割から3割)の既存の介護事業所による現行相当サービスに加え、平成31年度(令和元年度)から短期集中予防サービス(通所型サービスC)を開始。利用者負担額は1回につき500円。	事業費 (円)	61,515,726	63,980,212	66,540,707	
高額介護予防サービス相当費	要支援1、2 地域支援事業(総合事業)の対象者	「高額介護サービス費調整後の介護サービス費自己負担額」と「総合事業自己負担額」の合計が「負担上限額(介護)」を超えた場合に、「高額介護サービス費相当事業」の申請を行うことにより「負担上限額(介護)」を超えた分が利用者へ払い戻される制度。	事業費 (円)	59,369	151,469	206,937	
介護予防ケアマネジメント事業	要支援1、2 地域支援事業(総合事業)の対象者	要支援者の一部と事業対象者へのケアマネジメント費。	事業費 (円)	10,287,468	10,196,481	9,427,999	

② 一般介護予防事業

事業別	事業名	対象	事業内容・利用者負担額	年度	R4年度 (決算額)	R5年度 (決算額)	R6年度 (決算額)	備考
介護予防普及啓発事業	介護予防講座事業	介護予防に関心がある団体等	団体からの申込により、地域の公民館等で各種介護予防講座を開催する。 介護予防・家族介護講座（全2回）、認知症介護講座（全2回）、介護予防・音楽活動講座（年2回まで） ※利用者負担額 1回あたり3,000円/団体	団体数	19	20	20	令和5年度より、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業から介護予防講座事業に移行。
		65歳以上の高齢者でスマホ初心者	デジタル機器の活用を進めるため、高齢者向けのスマホの使い方の基本的な講座を行う。	参加者数		248	284	
	健康教室事業	介護予防に関心がある団体等	団体からの申込により、運動、口腔ケア、栄養指導などの講師を派遣する（無料）。	事業費 (円)	843,900	966,600	940,200	
				事業費 (円)		470,580	720,720	
	すまいるパワーアップ事業	65歳以上の人	筋力の衰えに伴う閉じこもりや、転倒事故による要介護化を予防するため、市健康福祉総合センター「ふくとびあ」の健康増進室の利用料を助成。 ※利用者負担額 1回あたり110円【年25回まで】	団体数	17	27	24	令和4年度より、健康増進室の運営管理が移管されたことにより事業費が増額。 令和6年度は券売機の購入金額分が増額している。
				延べ利用数	3,887	4,692	5,231	
	地区巡回型介護予防健診事業	65歳以上の人	各地域公民館単位で巡回型の介護予防健診を実施し、要介護になるリスクのある人を早期に発見し、適切な介護予防活動へ繋げるとともに、地域の介護予防の意識を高めるための啓発を行う。	事業費 (円)	19,750,664	19,893,529	20,629,452	
				実施団体	22	24	22	
	認知症支援啓発事業	認知症に関心がある人 一般市民	「認知症の人を、地域で支えるまちづくり」を合言葉に、認知症に対する正しい理解を広げ、偏見のない認知症高齢者が住みやすい環境づくりのための啓発を推進（認知症啓発イベントを年1回開催）。	事業費 (円)	1,610,400	2,034,274	1,841,191	令和6年度よりアウトリーチにより実施（1回）
				期日	R4.11.3	R5.9.23	R6.9.21	
				参加者数	62	104	108	
				事業費 (円)	251,707	282,311	285,050	令和6年度は『福津市認知症啓発イベント2024 認知症の人を、地域で支えるまちづくり』としてイオンモール福津で開催。

事業別	事業名	対象	事業内容・利用者負担額	年度	R4年度 (決算額)	R5年度 (決算額)	R6年度 (決算額)	備考
地域介護予防活動支援事業	介護予防サポーター養成事業	介護予防に関心がある人 一般市民	運動、口腔、栄養、認知症などに関する講義や実技の講座を実施し、地域の中での介護予防を担うボランティアを養成。利用者負担なし。	修了者	4	0	0	令和5年度よりサポーターの新規受付を中止。既存サポーターのスキルアップを実施。 令和6年度より健康レクサポーターに事業を委託実施。
				事業費 (円)	671,000	1,206,700	606,900	
	地域介護予防活動支援事業	おおむね週1回以上地域で介護予防を行う団体	左記の団体に対し、光熱水費や室料などの間接経費を1日あたり1200円を限度に補助。また会場として使用する空き家空き店舗への簡易な改修費を補助。また、地域の外出支援を行う団体に対し、車両の貸出、保険加入、運行支援等を行う外出支援活動団体サポート事業を実施。	利用団体数	18	17	17	活動支援6団体、657,135円
				事業費 (円)	4,440,493	4,791,880	5,407,135	

事業別	事業名	対象	事業内容・利用者負担額	年度	R4年度 (決算額)	R5年度 (決算額)	R6年度 (決算額)	備考
シリア地域活動支援事業	地域リハビリテーション活動支援事業	おおむね週1回以上地域で介護予防を行う団体、または市内事業所	左記の団体・事業所にリハビリテーション専門職等を派遣し、より効果的な介護予防活動ができるよう助言・指導を行う。	利用団体数	2	3	10	従来の専門職派遣に加え、平成31年度（令和元年度）から地域包括支援センター内にリハ職を配置、介護予防活動を総合的に推進。
				事業費 (円)	7,217,100	7,310,600	7,419,500	

包括的支援事業・任意事業

① 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

事業名	対象	事業内容・利用者負担額	年度	R3年度 (決算額)	R4年度 (決算額)	R6年度 (決算額)	備考
包括的・継続的 ケアマネジメント支援事業	高齢者	福津市地域包括支援センターの運営 ※福津市地域包括支援センターを社会医療法人水光会に委託。	事業費 (円)	755,155,132	78,448,227	78,551,805	令和5年度に次期契約に向けた公募を行い、令和6年度～令和8年度までの3年間の契約を行っている。

② 任意事業

事業名	対象	事業内容・利用者負担額	年度	R4年度 (決算額)	R5年度 (決算額)	R6年度 (決算額)	備考
介護費用適正化特別対策事業	介護サービス利用者	年3回介護給付費通知を送付することで介護給付費の内訳を確認してもらう。	事業費 (円)	634,656	444,158	-	介護給付費通知は令和5年度で終了。
事業者指導事業	介護保険事業者	ケアプランチェックや集団指導、研修会を通じ介護サービスの質の確保と保険給付の適正化を図る。	事業費 (円)	226,955	348,187	332,264	
介護用品購入費助成事業	要介護3以上で、常時介護用品が必要な在宅の高齢者	介護者の負担軽減、健康衛生の保持のため、紙おむつや尿取りパッド等を月に1度、指定の業者が自宅へ配達、もしくは購入費を補助。 ※利用者費用負担利用限度額（月額5,000円）の1割	利用者数 事業費 (円)	174 4,505,968	177 4,597,864	176 5,033,331	令和2年度の新規受付から非課税世帯を対象とする所得制限を実施。
認知症高齢者家族支援サービス事業	認知症等の症状により行方不明となるおそれがある高齢者	対象者の情報をあらかじめ登録し、市・地域包括支援センター・警察署の3者で共有する。また、福岡都市圏認知症高齢者捜してメールを使って、捜索情報を協力者に一斉送信する。	登録者数 事業費 (円)	65 79,200	62 79,200	51 79,200	
高齢者成年後見制度利用支援事業	成年後見審判の申立をすることが困難な高齢者、成年後見人等、及び一般市民	成年後見申立が困難な方の申立手続きを支援、又は市長が申立する。 申立費用や成年後見人等の報酬を助成する。 成年後見制度の啓発のための研修会を開催する。	市長申立 (件数) 事業費 (円)	2 796,399	1 166,016	1 1,857,850	令和6年度は市長申立を1件、報酬助成を10件実施(うち、助成決定8件)。
住宅改修支援事業	要支援・要介護の方で、住宅改修支援の必要な高齢者	介護保険の住宅改修の申請に係る理由書作成費用を助成する。1件につき2,000円。	利用件数 事業費 (円)	32 64,000	30 60,000	17 34,000	
配食サービス事業	独居または高齢者のみ世帯で、身体的に食事の確保が困難であり、外部からの見守りが必要な人	栄養バランスのとれた夕食(弁当)を週5回を限度に配達し、栄養状態の改善や保持をはかるとともに安否の確認を行う。 ※利用者負担額 1食あたり420円	利用者実数 配食数 事業費 (円)	102 13,887 4,582,710	101 13,311 4,398,240	97 12,282 4,053,060	
認知症サポーター育成事業	認知症に関心がある人、市内事業所および一般市民	認知症について正しく理解し、認知症の人やその家族を支援する認知症サポーターを育成。 認知症セーフティネットワーク連華草に講師・協力を依頼、地域の活動団体や小売店のほか、小中学校でも数多く実施。	開催回数 サポーター数(累計) 事業費 (円)	23 12,716 545,366	23 14,564 577,030	21 16,352 536,120	

以下、社会保障充実分

③ 在宅医療・介護連携推進事業費

事業名	対象	事業内容・利用者負担額	年度	R4年度 (決算額)	R5年度 (決算額)	R6年度 (決算額)	備考
在宅医療・介護連携推進事業	医療関係者・介護関係者及び在宅で生活する高齢者等の市民	在宅医療・介護の資源情報の把握、医療・介護連携の現状の把握と対応策の検討、切れ目のない在宅医療・介護の提供体制の構築推進、医療・介護関係者の情報共有の支援、医療・介護関係者の研修、地域住民への普及啓発。	事業費 (円)	4,638,300	4,680,900	4,680,900	

④ 生活支援体制整備事業

事業名	対象	事業内容・利用者負担額	年度	R4年度 (決算額)	R5年度 (決算額)	R6年度 (決算額)	備考
生活支援体制整備事業	市民	生活支援や介護予防が地域のお互いさまの助け合いの中で提供されるような体制づくりを目指し、多様な主体間の定期的な情報の共有、連携の強化の場として「協議体」を設置、また地域の支え合いを推進する「生活支援コーディネーター」を配置。	事業費 (円)	10,655,016	13,270,856	17,144,358	平成31年度から第2層生活支援コーディネーターの支援業務を社会福祉協議会に委託。 令和4年度から令和6年度まで段階的に各中学校区ごとに1名ずつ生活支援コーディネーターを配置。

⑤ 認知症総合支援事業

事業名	対象	事業内容・利用者負担額	年度	R4年度 (決算額)	R5年度 (決算額)	R6年度 (決算額)	備考
認知症地域支援・ケア向上事業	医療機関、介護サービス事業所、地域の支援機関、当事者組織など	認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、医療機関や介護サービス及び地域の間の連携を図るための支援等を行う認知症地域支援推進員を配置。	事業費 (円)	2,651,196	3,155,927	5,875,656	認知症初期集中支援チーム員と兼務。
認知症初期集中支援事業	認知症の本人や家族	認知症になっても、本人の意思が尊重され住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、認知症の方やその家族に対し支援を行う、医療と介護、福祉に携わる専門職から構成される認知症初期集中支援チームを設置。	事業費 (円)	5,421,119	5,588,789	5,490,000	

⑥ 地域ケア会議推進事業

事業名	対象	事業内容・利用者負担額	年度	R4年度 (決算額)	R5年度 (決算額)	R6年度 (決算額)	備考
地域ケア会議事業	ケアマネージャーやサービス提供事業者等	定期的にケアプランを検証するための検討会議を開催し、専門多職種が助言を行う。	開催回数	21(102)	22(125)	25(139)	令和6年度の自立支援型地域ケア会議は19回実施。その他に個別地域ケア会議6回、自立支援型地域ケア会議Cを139回実施。 ※開催回数の()内の自立支援型地域ケア会議Cは通所サービスの担当者会議を兼ねた地域ケア会議
			事業費 (円)	486,000	489,442	471,455	